

## I 計画策定の基本的考え方

### 1 計画策定の趣旨・位置づけ

- 障害者総合支援法に基づき、平成27年に「青森市障がい福祉計画第4期計画」を策定したが、平成29年度をもって計画期間が終了となるため、次期計画として「青森市障がい福祉計画第5期計画」を策定することとし、合わせて児童福祉法の改正により障害児福祉サービスなどの見込量などを定める「障がい児福祉計画」と一体のものとして策定します。
- 本計画は、「青森市障がい者総合プラン」の実施計画として位置づけ策定します。
- 国の基本指針に即して、障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標である「成果目標」と、成果目標を達成するために必要となる「障害福祉サービス等の見込量」を定めます。

### 2 計画期間

- 平成30年度から平成32年度までの3か年とします。

## II 現状

### 1 障がい者数等の推移

- 障がい者手帳交付者数の増加  
H25:16,904人 ⇒ H29:18,493人 9.4%の増
- 障がい者手帳交付者の高齢化  
障がい者手帳交付者の内65歳以上の割合  
H25 ⇒ H29 身体:0.5%増 知的:3.8%増 精神:3.4%増
- 障害支援区分認定者の重度化  
最も支援の度合いが高い区分6の認定者数  
H25:331人 ⇒ H29:520人 57.1%増
- 特別支援学級の児童・生徒数の増加  
H25:311人 ⇒ H29:361人 16.1%の増

### 2 アンケート調査の結果

- 親亡き後、介助や介護を頼む人がいない
- 引き続き施設入所を続けたい人が過半数以上いる中で2割程度の方が居宅での生活を希望している
- 地域で生活するために必要と考える支援としては、障がいの種類によって異なるが、精神障がいでは「経済的な負担の軽減」、「相談対応の充実」と回答した方の割合が高い
- サービスのニーズとしては、「居宅介護」と「生活介護」の割合が高い
- サービスの利用で困っていることとしては、「情報が入手しにくい」、「申請手続きがたいへん」、「相談先がない」と回答した方の割合が高い
- 就労において職場での理解、配慮が不足している
- 障がいに関する周知・啓発が不足している

### 3 第4期計画のフォローアップ

#### 成果目標

- 施設入所者の地域生活への移行
  - 施設入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、地域生活への移行者数、施設入所者数ともに目標値の達成は難しい状況
- 福祉施設から一般就労への移行等
  - 一般就労移行者数は目標値を達成できる見込みだが、就労移行支援事業所数の減少などにより、就労移行支援事業の利用者数、就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合ともに目標値の達成は難しい状況
- 地域生活支援拠点等の整備
  - 設置を検討している法人と協議したが、現在のところ未整備
- 入院中の精神科病院からの地域生活への移行
  - 目標値は青森県にて設定

#### 障害福祉サービス等の見込量

- 訪問系サービス
  - 行動援護は減少傾向にあるが、障がい者手帳交付者数の増加などにより全体としては増加傾向  
・利用者数 H27:509人 ⇒ H29:580人 年平均6.7%の増  
・事業所数 H27:162か所 ⇒ H29:185か所 23か所の増
- 日中活動系サービス
  - 自立訓練、就労移行支援は減少傾向にあるが、障がい者手帳交付者数の増加などにより全体としては増加傾向  
・利用者数 H27:2,022人 ⇒ H29:2,281人 年平均6.2%の増  
・事業所数 H27:119か所 ⇒ H29:122か所 3か所の増
- 居住系サービス
  - 共同生活援助（グループホーム）  
介護保険サービスへの移行などの影響によりほぼ横ばい状態  
・利用者数 H27:203人 ⇒ H29:212人 年平均2.2%の増
  - 施設入所支援  
施設入所者の重度化・高齢化に加え、常時待機者がいる状態にあり横ばい状態  
・利用者数 H27:461人 ⇒ H29:461人 増減なし
- 相談支援
  - 障害福祉サービス利用者数の増及び精神科病院からの地域移行により増加傾向  
・利用者数 H27:372人 ⇒ H29:430人 年平均7.5%の増
- 障がい児支援
  - 障がいのある児童数の増などによりすべてのサービスが増加傾向  
・利用者数 H27:531人 ⇒ H29:783人 年平均21.4%の増  
・事業所数 H27:39か所 ⇒ H29:48か所 9か所の増

#### 地域生活支援事業の見込量

- 必須事業
  - 手話通訳者派遣事業、日常生活用具給付等事業の排泄管理支援用具、障害者外出介護サービス事業の利用者数が増加傾向
- 任意事業
  - 日中一時支援事業、訪問入浴サービス、自動車運転免許取得・改造費助成事業の利用者数は減少傾向

### Ⅲ 成果目標

#### 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行 <現状 1-②、1-③、2-①、2-②、3-①>

##### 第4期

項目	目標値設定に当たった考え方	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績 (達成率)	実績 (達成率)	目標値 実績見込
①計画期間内における地域生活への移行者数	平成 25 年度末時点の施設入所者数 461 人の 12%が地域生活へ移行する。	16 人 (28.6%)	19 人 (33.9%)	56 人
				23 人
②平成 29 年度末の施設入所者数	平成 25 年度末時点の施設入所者数 461 人から 4%削減する。(19 人減)	461 人 (0.0%)	461 人 (0.0%)	442 人
				461 人

##### 第5期

項目	国の基本指針	目標値設定に当たった考え方	平成 32 年度
			目標値
①計画期間内における地域生活への移行者数	平成 28 年度末時点の施設入所者数の 9 パーセント以上が地域生活へ移行することを基本とする。	平成 28 年度末の施設入所者数 461 人から 42 人が地域生活へ移行することを目指す。 【461 人×9.0% = 42 人】	42 人
②平成 32 年度末の施設入所者数	平成 32 年度末の施設入所者数を平成 28 年度末時点の施設入所者数から 2 パーセント以上削減することを基本とする。	多くの入所待機者があり、施設入所者数を減らすことは困難であることから、平成 32 年度末時点で、平成 28 年度末の施設入所者数 461 人を上回らないことを目指す。	461 人

#### 2 福祉施設から一般就労への移行等 <現状 2-⑥、3-②>

##### 第4期

項目	目標値設定に当たった考え方	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績 (達成率)	実績 (達成率)	目標値 実績見込
①平成 29 年度中の一般就労移行者数	一般就労への移行者数を平成 24 年度実績の 7 人から 2 倍とする。	8 人 (14.3%)	24 人 (242.9%)	14 人
				31 人
②就労移行支援事業の利用者数	平成 29 年度末における就労移行支援事業の利用者数が、平成 25 年度末における利用者数 54 人から 6 割増加する。(33 人増)	74 人 (60.6%)	57 人 (9.1%)	87 人
				53 人
③就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割とする。	12.5% (25.0%)	28.6% (57.2%)	50.0%
				40.0%

##### 第5期

項目	国の基本指針	目標値設定に当たった考え方	平成 32 年度
			目標値
①平成 32 年度における年間一般就労移行者数	就労移行支援事業等を通じて、平成 32 年度中の一般就労への移行者数は、平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とすることを基本とする。	平成 28 年度に施設から一般就労した人数 24 人の 1.5 倍 (36 人) となることを目指す。 【24 人×1.5 倍 = 36 人】	36 人
②就労移行支援事業の利用者数	平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者数が、平成 28 年度末における利用者数の 2 割以上増加することを目指すものとする。	平成 28 年度末の利用者数 57 人から 69 人に増やすことを目指す。 【57 人×1.2 = 69 人】	69 人
③就労移行率が 3 割を超える就労移行支援事業所の割合	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上とすることを目指すものとする。	就労移行率が 3 割を超える事業所の割合が、全事業所の 50%以上となることを目指す。	50%以上
④就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率	就労定着支援による支援を開始した時点から 1 年後の職場定着率を 8 割以上とすることを基本とする。	各年度における就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率を 80%以上となることを目指す。	80%以上

#### 3 地域生活支援拠点等の整備 <現状 1-②、1-③、2-①、2-⑤、3-③>

##### 第4期

項目	目標値設定に当たった考え方	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績 (達成率)	実績 (達成率)	目標値 実績見込
○平成 29 年度末時点の整備数	地域における居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ等)を集約した地域生活支援拠点等の整備を目指す。	0 か所 (0.0%)	0 か所 (0.0%)	1 か所
				0 か所

##### 第5期

項目	国の基本指針	目標値設定に当たった考え方	平成 32 年度
			目標値
○平成 32 年度末時点の整備数	地域生活支援拠点等について、平成 32 年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも 1 つを整備することを基本とする。	地域生活支援拠点等(地域における複数の機関が分担して機能を担う体制を含む)について関係機関と調整のうえ、整備を行うことを目指す。	1 か所

4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築（第4期：入院中の精神科病院からの地域生活への移行） <現状 2-③、3-④>

第4期					第5期			
項目	目標値設定に当たっての考え方	平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目	国の基本指針	目標値設定に当たっての考え方	平成32年度
		実績 (達成率)	実績 (達成率)	目標値 実績見込				目標値
①平成29年度中の入院後3ヶ月時点の退院率					○保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	平成32年度末までに全ての市町村ごとに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。	精神障がいのある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるため、地域での保健、医療、福祉等の関係者による協議の場を設置することを旨とする。	設置する
②平成29年度中の入院後1年時点の退院率	都道府県の設定項目							
③平成29年6月末時点の長期在院者数								

5 障がい児支援の提供体制の整備等【新規】 <現状 1-④>

第5期			
項目	国の基本指針	目標値設定に当たっての考え方	平成32年度 目標値
①平成32年度末における児童発達支援センターの設置数	平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。	市内にはすでに福祉型児童発達支援センターが1か所、医療型児童発達支援センターが1か所、保育所等訪問支援事業所が1か所設置され、医療型児童発達支援センターでは放課後等デイサービスの指定も受け、重症心身障がい児を受け入れている。今後は、各々のニーズに応じた療育・教育の充実を図るため、望ましい提供体制のあり方等について検討する。	2か所
②保育所等訪問支援利用体制の構築	児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施するなどにより、平成32年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。		構築する
③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の設置数	重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるように、平成32年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。		各1か所
④平成30年度末における、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成30年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本とする。		設置する

## IV 障害福祉サービス等の見込量

### 障害福祉サービスのサービス毎の見込量

現状を踏まえ、平成 27～29 年度の利用実績等を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類毎の見込量を設定します。

#### 1 訪問系サービス <現状 1-①、1-②、1-③、2-①、2-②、2-④、3-⑤>

##### 第 4 期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
居宅介護	人/月	428	444	494
	時間/月	13,510	13,545	14,530
重度訪問介護	人/月	21	25	27
	時間/月	3,739	4,405	4,526
同行援護	人/月	39	39	41
	時間/月	390	451	465
行動援護	人/月	21	20	18
	時間/月	175	194	189
重度障害者等包括支援	人/月	0	0	0
	時間/月	0	0	0

##### 第 5 期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
居宅介護	人/月	531	570	612
	時間/月	15,068	15,626	16,204
重度訪問介護	人/月	31	35	40
	時間/月	4,979	5,477	6,025
同行援護	人/月	42	43	44
	時間/月	508	555	606
行動援護	人/月	18	18	18
	時間/月	189	189	189
重度障害者等包括支援	人/月	0	0	0
	時間/月	0	0	0

##### 【見込量に関する考え方】

- 居宅介護：福祉施設・精神科病院からの地域生活への移行者数が増加していくことにより、今後も増加傾向が続くものと見込みます。
- 重度訪問介護、同行援護：障がい者手帳交付者数の増加や高齢化・重度化、障害支援区分認定者数の増加などを踏まえ、今後も増加傾向は続くものと見込みます。
- 行動援護：利用数が事業所数の減少に伴い減少しているが、現状の提供体制が今後も維持されると見込まれることから、平成 29 年度見込みのまま推移するものと見込みます。
- 重度障害者等包括支援：今後も利用がないものと見込みます。

#### 2 日中活動系サービス <現状 1-①、1-②、1-③、2-①、2-②、2-④、3-⑥>

##### 第 4 期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
生活介護	人/月	937	964	1,019
	人日/月	16,536	17,019	18,083
自立訓練（機能訓練）	人/月	0	1	1
	人日/月	0	8	8
自立訓練（生活訓練）	人/月	76	34	33
	人日/月	1,371	593	582
就労移行支援	人/月	74	57	53
	人日/月	1,441	1,098	1,003
就労継続支援（A 型）	人/月	261	294	375
	人日/月	5,284	5,913	7,512
就労継続支援（B 型）	人/月	556	617	649
	人日/月	10,385	11,461	12,015
療養介護	人/月	47	49	53
	人日/月	1,404	1,502	1,611
短期入所	人/月	71	77	98
	人日/月	370	408	509

##### 第 5 期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
生活介護	人/月	1,063	1,109	1,157
	人日/月	18,815	19,629	20,479
自立訓練（機能訓練）	人/月	1	1	1
	人日/月	8	8	8
自立訓練（生活訓練）	人/月	32	31	30
	人日/月	560	543	525
就労移行支援	人/月	58	63	69
	人日/月	1,114	1,210	1,325
就労継続支援（A 型）	人/月	431	487	543
	人日/月	8,663	9,789	10,914
就労継続支援（B 型）	人/月	701	757	818
	人日/月	13,039	14,080	15,215
療養介護	人/月	56	59	63
	人日/月	1,697	1,788	1,909
短期入所	人/月	115	136	161
	人日/月	603	715	850
【新設】就労定着支援	人	30	33	36

##### 【見込量に関する考え方】

- 生活介護、就労継続支援 A 型及び B 型、療養介護、短期入所：障がい者手帳交付者数の増加や利用者の高齢化、重度化、福祉施設・精神科病院からの地域生活への移行及び障害支援区分認定者数の増加などを踏まえ、今後も増加傾向が続くものと見込みます。
- 自立訓練（機能訓練）：今後も平成 29 年度見込みのまま推移するものと見込みます。
- 自立訓練（生活訓練）：平成 28 年度の利用実績が事業所数の減少に伴い減少しており、現状の提供体制においても減少していることから、今後も同様に減少傾向が続くものと見込みます。
- 就労移行支援：成果目標に基づき、平成 32 年度末の利用者数を 69 人と見込みます。
- 就労定着支援：成果目標に基づき、平成 32 年度は平成 28 年度に一般就労に移行した実績 24 人から 5 割増加する 36 人になるものと見込みます。

### 3 居住系サービス <現状 1-①、1-②、1-③、2-①、2-②、3-⑦>

#### 第4期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
共同生活援助	人/月	203	203	212
施設入所支援	人/月	461	461	461

#### 第5期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
共同生活援助	人/月	222	233	245
施設入所支援	人/月	461	461	461
【新設】自立生活援助	人	7	8	9

#### 【見込量に関する考え方】

- 共同生活援助：成果目標に基づき、地域生活への移行者の受け皿となることから、42人増加すると見込みます。
- 施設入所支援：成果目標に基づき、平成32年度末の施設入所者数を461人と見込みます。
- 自立生活援助：地域移行支援利用者の半分程度が利用するものと見込みます。

### 4 相談支援 <現状 1-①、2-③、2-⑤、3-⑧>

#### 第4期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
計画相談支援	人/月	363	386	406
地域移行支援	人/月	1	10	12
地域定着支援	人/月	8	12	12

#### 第5期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
計画相談支援	人/月	430	455	481
地域移行支援	人/月	14	16	18
地域定着支援	人/月	14	16	18

#### 【見込量に関する考え方】

- 計画相談支援：障害福祉サービス等の利用者数が、増加していくものと見込まれることから、今後も同様に増加傾向が続くものと見込みます。
- 地域移行支援、地域定着支援：福祉施設・精神科病院からの地域生活への移行者数が増加していくことにより毎年度2人ずつ増加していくものと見込みます。

### 5 障がい児支援 <現状 1-④、2-⑤、3-⑨>

#### 第4期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
児童発達支援	人/月	100	110	153
	人日/月	1,014	1,052	1,466
放課後等デイサービス	人/月	344	416	480
	人日/月	3,025	3,531	4,077
保育所等訪問支援	人/月	2	4	5
	人日/月	3	6	7
医療型児童発達支援	人/月	5	6	7
	人日/月	51	49	52
障害児相談支援	人/月	80	90	138

#### 第5期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
児童発達支援	人/月	189	234	289
	人日/月	1,833	2,270	2,803
放課後等デイサービス	人/月	567	670	791
	人日/月	4,876	5,762	6,803
保育所等訪問支援	人/月	7	9	11
	人日/月	11	14	17
医療型児童発達支援	人/月	8	9	11
	人日/月	69	77	95
障害児相談支援	人/月	181	238	312
【新設】居宅訪問型児童発達支援	人/月	3	3	3
	人日/月	26	26	26

#### 【見込量に関する考え方】

- 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、障害児相談支援：今後も同様に増加傾向が続くものと見込みます。
- 居宅訪問型児童発達支援：医療型児童発達支援の平成28年度利用実績の半分程度で推移すると見込みます。

## 地域生活支援事業に関する各事業の見込量

現状を踏まえ、自立した日常生活・社会生活を営むために必要な事業を実施することとし、平成 27～29 年度の利用実績等を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類毎の見込量を設定します。

### 1 必須事業 <現状 1-①、1-②、1-③、1-④、2-⑦、3-⑩>

#### 第 4 期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
障害者に対する理解を深めるための啓発事業	実施の有無	有	有	有
障害者相談支援事業	箇所	6	6	6
成年後見制度利用支援事業	人/年	6	7	8
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	無	有
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	件	1,195	1,350
	要約筆記者派遣事業	件	101	58
	手話通訳者設置事業	人	2	2
	入院時意思疎通支援事業	人	0	1
日常生活用具給付等事業	排泄管理支援用具	件	6,978	7,414
	その他用具	件	201	167
点訳・手話奉仕員養成事業	人	74	60	69
障害者外出介護サービス事業	時間	18,280	18,775	19,157
地域活動支援センター事業	箇所	7	7	7
障害児等療育支援事業	箇所	4	3	3
手話通訳者養成研修事業	人	30	29	29

#### 第 5 期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
障害者に対する理解を深めるための啓発事業	実施の有無	有	有	有
障害者相談支援事業	箇所	6	6	6
成年後見制度利用支援事業	人/年	9	10	11
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	有	無
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	件	1,631	1,772
	要約筆記者派遣事業	件	84	84
	手話通訳者設置事業	人	2	2
	入院時意思疎通支援事業	人	2	2
日常生活用具給付等事業	排泄管理支援用具	件	7,830	8,137
	その他用具	件	187	187
点訳・手話奉仕員養成事業	人	69	69	69
障害者外出介護サービス事業	時間	19,679	20,163	20,646
地域活動支援センター事業	箇所	7	7	7
障害児等療育支援事業	箇所	3	3	3
手話通訳者養成研修事業	人	29	29	29

### 2 任意事業 <現状 1-①、1-②、1-③、1-④、3-⑪>

#### 第 4 期

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		実績	実績	実績見込
日中一時支援事業	回/年	11,154	10,279	10,420
福祉ホーム	箇所	1	1	1
訪問入浴サービス	人/年	11	10	10
点字・声の広報等発行事業	実施事業数	7	7	7
自動車運転免許取得・改造費助成事業	件/年	17	10	10

#### 第 5 期

項目	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		見込	見込	見込
日中一時支援事業	回/年	10,416	10,331	10,245
福祉ホーム	箇所	1	1	1
訪問入浴サービス	人/年	10	10	10
点字・声の広報等発行事業	実施事業数	7	7	7
自動車運転免許取得・改造費助成事業	件/年	10	10	10